

株式会社ダイセキ環境ソリューション 弥富リサイクルセンター

I 浄化等処理施設

平成30年4月1日現在

(1) 企業名	株式会社ダイセキ環境ソリューション
(2) 施設名称	弥富リサイクルセンター
(3) 施設の所在地	愛知県弥富市楠三丁目24-2
(4) 許可番号および許可取得年月日	第0231001006号 平成29年3月31日
(5) 処理方法	浄化(抽出-洗浄処理)
(6) 処理能力	浄化(抽出-洗浄処理):772.8m ³ /日(32.2m ³ /時間)
(7) 処理前土壌の保管可能容量	3953.76 m ³
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	カドミウム及びその化合物(1.0mg/l以下) 六価クロム及びその化合物(5.0mg/l以下) セレン及びその化合物(0.8mg/l以下) 鉛及びその化合物(0.8mg/l以下、5000mg/kg以下) 砒素及びその化合物(0.8mg/l以下) ふっ素及びその化合物(80mg/l以下)

2. 処理実績

2-1. 年間処理実績

(単位:t)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1)受入量				83,203
(2)処理量 (浄化等処理分)				77,648
(3)処理後土壌の発生量				
①処理後土壌のうち、浄化確認調査を行った浄化等済土壌の販売等	販売(利用)量			57,215
	用途			建築資材として再利用
②処理後土壌のうち、浄化確認調査を行っていない土壌の利用等	利用量			0
	用途			
③処理後土壌のうち、汚染土壌として処理を再委託した土壌	再委託量			26,228
	再委託先			セメント工場
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)				2,598
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	浄化等済土壌			2,997
	処理後土壌			2,957

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象			11(件)
	法対象外			25(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象			45,854t
	法対象外			37,349t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある ②. ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				
(5)法対象外土壌における浄化確認調査の実施頻度と方法	実施頻度	法対象土壌と同様		
	調査方法	法対象土壌と同様		

注) 平成27年度:平成27年4月～平成28年3月

平成28年度:平成28年4月～平成29年3月

平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人
(2) 運転維持管理担当者	1人
(3) 大気関係公害防止担当者	1人
(4) 水質関係公害防止担当者	1人
(5) ダイオキシン類関係公害防止担当者	不要

Ⅱ 分別等処理施設

平成30年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	株式会社ダイセキ環境ソリューション
(2) 施設名称	弥富リサイクルセンター
(3) 施設の所在地	愛知県弥富市楠三丁目24-2
(4) 許可番号および許可取得年月日	第0231001006号 平成29年3月31日
(5) 処理方法	分別等処理
(6) 処理能力	211.25m ³ /日 (84.5m ² /時間)
(7) 処理前土壌の保管容量	962.68m ³
(8) 処理後土壌の保管容量	201.60m ³
(9) 受入可能な汚染物質と汚染状態	分別等処理 第2種特定有害物質基準超過(濃度上限なし) (水銀及びその化合物を除く)

2. 処理実績

2-1. (1)年間処理実績

(単位:t)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1)受入量	/	/	2,211
(2)処理量 (分別等処理分)			2,211
(3)処理後土壌の発生量			2,085
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)			0
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)			0

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	/	/	0(件)
	法対象外			1(件)
(2)法対象と法対象外を受入量	法対象	/	/	0t
	法対象外			2,211t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある ②. ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				

注) 平成27年度:平成27年4月～平成28年3月

平成28年度:平成28年4月～平成29年3月

平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

3. 技術的能力関係

(1)統括管理責任者	1人
(2)運転維持管理担当者	1人
(3)大気関係公害防止担当者	1人
(4)水質関係公害防止担当者	1人
(5)ダイオキシン類関係公害防止担当者	不要

Ⅲ 定期測定実施状況

(1) 測定頻度について *該当しない場合無記入で可	処理施設からの排出水: <input type="text" value="1月"/> に1回以上 周縁の地下水: <input type="text" value="3か月"/> に1回以上 *排出口からの大気有害物質: <input type="text" value="—"/> に1回以上
(2) 測定対象について	① 法対象、法対象外案件を問わず実施している。 ② 法対象のみ定期測定の対象としている。 ③ その他()
(3) 測定項目について	① 全て法に規定される項目で測定している。 ② 法対象のみ法に規定される項目で測定している。 ③ その他()

Ⅵ その他

1. 都道府県等への処理状況報告

(1) 報告実施状況	① 全案件について報告している ② 法対象案件のみ報告している ③ 求められたときのみ報告している ④ 報告はしていない
(2) 報告頻度	<input type="text" value="1年"/> に1回 または ()
(3) 報告の義務	① 報告の義務あり (法対象:報告の義務あり) ② 任意の報告 (法対象外:報告義務なし)